

平成30年度 一般会計当初予算の概要

当初予算のアウトラインについて……………	1
重点事業の取組……………	2
主要事業の取組……………	4
投資的経費(普通建設事業)のポイント…	16
1. 会計別予算額一覧表……………	17
2. 歳入予算の概要……………	18
3. 歳出予算の概要……………	20
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 一般会計当初予算の推移……………	23
5. 基金残高と市債残高の見込……………	24
6. 目的税等の使途に関する調書……………	25



平成30年度当初予算のアウトラインについて

一般会計の予算規模 457億円 H29比▲12億円(▲2.6%)

徹底した事務事業の見直しを行った一方で、「佐渡市将来ビジョン」で掲げる4つの戦略(産業の振興、観光地域づくりの推進、災害に強い島づくり、佐渡活性化に向けた地域づくり)を集中的に取り組む予算編成を行いました。

歳入のポイント

◎市税・地方交付税・基金繰入金・市債の減額

○市 税

H29 50億93百万円 → H30 49億29百万円 ▲1億64百万円(▲3.2%)

固定資産税 ▲1億31百万円※評価替えによる減、市たばこ税 ▲43百万円、法人市民税 ▲20百万円

○地方交付税

H29 202億円 → H30 200億円 ▲2億円(▲1.0%)

普通交付税 H29 184億円 → H30 182億円 ▲2億円※合併特例期間終了による地方交付税減

○基金繰入金

H29 37億80百万円 → H30 31億44百万円 ▲6億36百万円(▲16.8%)

財政調整基金繰入金 H29 25億円 → H30 15億円 ▲10億円(▲40.0%)

○市 債

H29 63億12百万円 → H30 60億10百万円 ▲3億 2百万円(▲4.8%)

合併特例債 H29 34億 8百万円 → H30 30億 6百万円 ▲4億 2百万円(▲11.8%)

歳出のポイント

◎徹底した事務事業の見直しによる物件費・補助費等の減額

○物件費

H29 67億33百万円 → H30 66億 5百万円 ▲1億28百万円(▲1.9%)

一般事務臨時職員の総務課一括管理等による減▲56百万円、
電子決裁、ペーパーレス化等による消耗品費の減▲20百万円

○補助費等

H29 61億72百万円 → H30 60億76百万円 ▲96百万円(▲1.6%)

水道事業会計補助金▲36百万円、社会福祉協議会補助金▲20百万円

◎普通建設事業の減額

○合併特例債事業

H29 37億22百万円 → H30 33億35百万円 ▲3億87百万円(▲10.4%)

両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業▲10億11百万円、旧し尿処理施設解体事業▲2億14百万円、
史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備事業+7億80百万円

○その他普通建設事業

H29 54億 9百万円 → H30 50億76百万円 ▲3億33百万円(▲6.2%)

繁殖和牛支援施設整備事業補助金▲2億58百万円、体育施設整備事業▲2億 7百万円、
ケーブルテレビ放送施設整備事業+3億57百万円

◎職員数削減等による人件費の抑制

○人件費

H29 70億75百万円 → H30 69億92百万円 ▲83百万円(▲1.2%)

平成30年度 重点事業の取組

佐渡國再建・自立できる島を目指した「観光地域づくり」、「産業の振興」、「災害に強い島づくり」を重点的に取り組みます。

観光地域づくりの推進

小計：12億6,095万円

佐渡の再生を加速させるため、主要産業である観光について、佐渡版DMOや佐渡文化財団の設立、佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた国内推薦の獲得、歴史的風致の維持向上のための環境整備など、観光地域づくりを重点事業として取り組んでいきます。

◆ 観光地域づくりのかじ取り役としてのDMOの構築

・観光地域づくり推進事業 8,259万円

地域経営の視点に立った観光地域づくり、かじ取り役となる佐渡版DMOの構築に向け、DMOの組織運営を支援するとともに、観光案内所の運営や観光データ調査分析を行います。

・滞在型観光促進事業(特定有人国境離島) 1億9,814万円

佐渡ならではの体験商品等の造成・PR及び利用促進を図るとともに、体験商品・宿・往復航路運賃をセットとした佐渡体験パックを販売します。

◆ 文化・芸術資源の磨き上げと活用

・佐渡文化財団設立事業(佐渡学推進事業) 4,641万円

佐渡の豊かな文化を守り、未来へ引き継ぐため、(仮称)佐渡文化財団を設立し、文化資源の保護や活用を通じ、生き活きた地域住民の暮らしを実現するため、財団の運営を支援します。

◆ 歴史的風致の維持向上のための環境整備

・史跡佐渡金銀山遺跡ガイド施設整備事業 8億5,187万円

佐渡金銀山の魅力と価値を広くPRするとともに、多くの人々が交流し、未来へとその価値を継承するための拠点施設として「史跡佐渡金銀山遺跡ガイド施設」を建設します。

・世界遺産登録推進事業 4,241万円

世界遺産の国内推薦を獲得するため、更なる機運醸成に加え、応援の輪を広げるため、首都圏において普及啓発活動を行います。また、佐渡金銀山パートナーシップ制度(仮称)を新設し、企業・団体等の寄附を募り、推進活動を強化します。

・歴史的風致維持向上計画策定事業(文化財管理事業) 645万円

文化財保護と周辺環境の一体的なまちづくりを行うため、町の環境を「維持」あるいは「復元」又は「修景」等に取り組むことを目的として、官民協同による歴史的風致維持向上計画を策定します。

◆ 観光地域づくりを推進する関連事業

- ・島民一丸となった環境美化活動推進事業 3,308万円

島民が一丸となった環境美化活動を通して、環境の島佐渡、世界遺産に相応しい島佐渡のイメージアップを図るとともに、来島者に対する「おもてなしの心」を育みます。

産業の振興

小計:2億6,791万円

佐渡の振興・活性化においては、佐渡の強みである山・里・海の資源を十分に生かした産業開発あるいは雇用創出に取り組んでいくことが不可欠であり、豊かな環境を基盤とする農林水産業の再生を柱とした地場産業の再生を重点事業として取り組んでいきます。

◆ 地消の充実と地産の拡大

- ・販売網構築事業 3,645万円

佐渡産農産物のブランド化をさらに進め、付加価値を高め島外に販売をすることにより第一次産業の経営を安定させるとともに、島内での消費拡大を図るため、地域商社機能を創出し、島内循環の仕組みづくりを進めます。

◆ 魅力ある産業の創出

- ・スマート農業実践事業(集落営農・担い手支援事業) 90万円

ICT技術を活用したスマート農業を推進し、生産の効率化、省力化、低コスト化により、大規模経営体の育成を図ります。

- ・園芸産地再生担い手育成事業(集落営農・担い手支援事業) 161万円

園芸産地の再生を図るとともに、優れた技術の継承により、産地の維持・存続につなげ、地消地産の取り組みを足がかりに島外販売を目指します。

- ・創業・事業拡大等支援事業(特定有人国境離島) 2億2,895万円

持続可能な居住が可能となる環境の整備を目的に、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し事業資金の一部について補助金を交付します。

災害に強い島づくり

小計:8,167万円

50年に一度といわれる豪雨災害、台風や暴風雪による主要道路の通行止め、異常寒波による水道管凍結から広域的な漏水などが発生しました。あらゆる災害に対応するため、防災力向上、情報の収集や伝達体制の整備を進めます。

- ・防災対策事業 8,167万円

防災拠点としての機能を強化するため、災害対策本部となる市役所本庁舎の災害対策室の整備や地域防災マップの作成、防災通信設備を整備します。

合計:16億1,053万円

平成30年度 主要事業の取組

I 主要事業

【1】観光地域づくりの推進	5
●観光地域づくりのかじ取り役としてのDMOの構築	
●文化・芸術資源の磨き上げと活用	
●歴史的風致の維持向上のための環境整備	
●関連事業	
【2】産業の振興	7
●地消の充実と地産の拡大	
●魅力ある産業の創出	
●関連事業	
【3】災害に強い島づくり	9
●防災・減災基盤の整備	
【4】佐渡活性化に向けた地域づくり	10
●移住・定住支援体制の強化	
●子育て環境の充実	
●安心して暮らせる生活環境の整備	

II 教育関係事業

【1】学校教育の推進	14
【2】社会教育の推進	15

※ 事業名に「◎」が表示されている事業は平成30年度重点事業です。

<凡例>各課名称の略称

防災管財課	防管	交通政策課	交通
企画課	企画	農林水産課	農水
市民生活課	市民	農業政策課	農政
社会福祉課	社福	観光振興課	観光
子ども若者課	子若	建設課	建設
高齢福祉課	高齢	上下水道課	水道
環境対策課	環境	学校教育課	学校
世界遺産推進課	世界	社会教育課	社教
地域振興課	地域	消防本部	消防

I 主要事業

【1】観光地域づくりの推進

観光地域づくりのかじ取り役としてのDMOの構築

(新規) ◎観光地域づくり推進事業【再掲】	予算額： 82,592千円 (観光)
-----------------------	--------------------

(継続) ◎滞在型観光促進事業(特定有人国境離島)【再掲】	予算額： 198,144千円 (観光)
-------------------------------	---------------------

(新規) 地域おこし企業人交流事業	予算額： 3,500千円 (企画)
-------------------	-------------------

総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、三大都市圏に所在する企業等の人材を市役所に受入れ、企業で培われた人脈やノウハウを活かしながら、観光振興(佐渡版DMO)と佐渡の文化振興(伝統文化財団)の取組を効果的・効率的に展開します。

(継続) インバウンド強化事業	予算額： 22,178千円 (観光)
-----------------	--------------------

海外の旅行者へ直接届くようICTを活用した情報発信や現地でのプロモーション活動に取り組むほか、新潟市など他の地域と連携した広域的な誘客活動を積極的に進めるとともに、近年寄航が増加しているクルーズ船の誘致や受入態勢の充実を図ります。

(継続) 通年観光推進事業	予算額： 84,990千円 (観光)
---------------	--------------------

通年観光化を推進するため、各種メディアやICTを活用した効果的なPRとプロモーション等に取り組むほか、冬期間の旅行者ニーズを調査するため、過去の調査結果を踏まえた旅行商品を造成し、消費者へ提案します。

文化・芸術資源の磨き上げと活用

(新規) ◎佐渡文化財団設立事業(佐渡学推進事業)【再掲】	予算額： 46,413千円 (社教)
-------------------------------	--------------------

(新規) 地域おこし企業人交流事業【再掲】	予算額： 3,500千円 (企画)
-----------------------	-------------------

(新規) 国際文化芸術発信拠点形成事業	予算額： 70,000千円 (観光)
---------------------	--------------------

佐渡が有する自然・文化資源によって付加価値を生み出し、社会的・経済的な価値を創造することにより「文化芸術観光立島」の実現を目指すとともに、地域の文化芸術の力を活用した国際発信力のある拠点の形成を推進します。これにより、2020東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた効果的な対外発信を行い、インバウンドの増加と活力ある豊かな観光地域の実現を図ります。

(継続) 佐渡博物館 縄文の造形美開催事業 (博物館・資料館管理運営事業)	予算額： 353千円 (社教)
--	-----------------

新潟県埋蔵文化財センター巡回展「縄文の造形美」を佐渡博物館で開催し、佐渡の縄文時代の造形を深め、縄文時代の貴重な出土品について広く発信します。

歴史的風致の維持向上のための環境整備

(継続) ◎史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備事業【再掲】 予算額： 851,868千円 (世界)

(拡充) ◎世界遺産登録推進事業【再掲】 予算額： 42,413千円 (世界)

(新規) ◎歴史的風致維持向上計画策定事業 (文化財管理事業)
【再掲】 予算額： 6,445千円 (世界)

(継続) 世界遺産保存整備事業 予算額： 164,464千円 (世界)

世界遺産を構成する国指定・選定文化財の保存のための修理・修景事業を行うとともに、世界遺産登録後の来訪者受入れに向けた、資産の公開活用のための整備を実施します。

(継続) 文化財公開活用事業 (文化財管理事業) 予算額： 4,534千円 (世界)

インバウンド対応を含め、見学者に文化財の価値と魅力を伝えるため、指定文化財の解説板を設置します。

(継続) 新穂銀山跡国指定史跡登録推進事業
(埋蔵文化財調査保存事業) 予算額： 2,684千円 (世界)

世界遺産登録と並行して、関連遺跡である「新穂銀山跡」の国史跡指定を目指し、指定予定区域地権者の同意取得作業を行います。

(継続) 地域の特色ある埋蔵文化財の活用事業
(埋蔵文化財調査保存事業) 予算額： 5,257千円 (世界)

貴重な地域資源のひとつである「埋蔵文化財」を市民の皆様幅広く知ってもらうため、市民向けの「講演会」及び「出土遺物の展示会」を行います。
また、小学生等を対象にした「出前授業」を開催し、出土品のハンズオン、火おこしや勾玉づくりなどの体験を通じて、古代から続く佐渡の文化・歴史に触れる機会を提供することで、文化財保護に対する市民意識醸成を図ります。

(継続) 世界遺産推進基金 (基金管理費) 予算額： 3,011千円 (世界)

平成22年度に、構成資産の「保存整備」や「調査研究」の財源を補てんする目的で世界遺産推進基金を設立しました。
個人については、「ふるさと納税」による「世界遺産登録応援コース」への寄附制度を充実させ、また、法人については「企業版ふるさと納税」のコースを新規に設定することで、積立額の拡大を目指します。

関連事業

(継続) ◎島民一丸となった環境美化活動推進事業【再掲】 予算額： 33,081千円 (環境)

(新規) 宿泊施設改修費補助事業 予算額： 20,000千円 (観光)

快適な宿泊環境を整備し、宿泊施設の魅力向上を図ることで、宿泊者数の増加につなげようとする意欲のある市内の宿泊施設に対し、施設の整備や改修経費への支援を行います。

(継続) ジオパーク推進事業 予算額： 18,458千円 (社教)

交流人口の拡大と郷土愛の醸成を図るため、各世代におけるジオパークの普及・教育活動、地域における活用、ジオガイドの養成など世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連動しながら推進に努めます。

【2】産業の振興

地消の充実と地産の拡大

(拡充) ◎販売網構築事業【再掲】	予算額：	36,449千円 (農政)
-------------------	------	---------------

(継続) 生物多様性戦略推進事業	予算額：	19,439千円 (農政)
------------------	------	---------------

G I A H Sオリジナルブランドマークの活用を進めるとともに、生物多様性の人材育成や市民が主体となり生物多様性保全を高める活動を推進することで、地域ブランドをはじめ、農林水産物の高付加価値化を図ります。

また、棚田サポーター制度や交流事業、棚田米の販売など佐渡棚田協議会における活動と組織力を強化し、中山間地域のビジネスモデルを構築します。

(継続) 輸送コスト低廉化事業 (特定有人国境離島)	予算額：	124,000千円 (農政)
----------------------------	------	----------------

鮮度が重要となる農水産物の島外出荷及び原材料の入荷にかかる海上輸送コストを低廉化することにより、価格差の減少及び販売力の強化を進め、生産者の所得向上につなげ、経営の安定化を図ります。

魅力ある産業の創出

(新規) ◎スマート農業実践事業 (集落営農・担い手支援事業) 【再掲】	予算額：	899千円 (農政)
---	------	------------

(新規) ◎園芸産地再生担い手育成事業 (集落営農・担い手支援事業) 【再掲】	予算額：	1,606千円 (農政)
--	------	--------------

(継続) ◎創業・事業拡大等支援事業 (特定有人国境離島) 【再掲】	予算額：	228,950千円 (企画)
---------------------------------------	------	----------------

(継続) 佐渡米品質向上プロジェクト事業	予算額：	9,457千円 (農政)
----------------------	------	--------------

色彩選別機の導入支援、基本技術の励行等に取り組み、一等米比率90%以上の高品質を恒常化し、市場評価を高めることで農家所得の向上を図ります。

また、斑点米カメムシ類の防除対策や適正防除の周知・実施を図ります。

(継続) 地域資源活用調査・実証事業	予算額：	2,908千円 (農政)
--------------------	------	--------------

資源と資金が循環する農業体制の構築を目指し、糞堆肥の普及を図ります。これまでの実証事業の成果を踏まえ、農家と連携を深め、糞堆肥の散布を推進し、利用面積の拡大に努めるとともに、堆肥製造から散布までのビジネスモデルを構築し、将来的には民間主導による全島規模での利用拡大を目指します。

関連事業

（継続）企業支援対策事業

予算額： 13,235千円（地域）

市内企業の人づくり支援のためセミナーを開催するほか、資格取得、知識・技術を向上させる研修に参加する際に要する経費の一部を補助します。

（継続）雇用促進の支援事業

予算額： 21,402千円（地域）

高卒者の市内就職に向けたセミナーや合同面接会を開催するほか、地域若者サポートステーションと連携した若者の就職体験及び就職支援を行います。

また、パートや契約社員、派遣労働者などの非正規雇用労働者を正規雇用化する事業所に対し、国のキャリアアップ助成金に上乗せして助成します。

（継続）新潟開港150周年記念事業

予算額： 12,533千円（地域）

新潟・両津港が平成31年1月1日に開港150周年を迎えることから、新潟市・聖籠町と連携して開催する「海フェスタ」（7月14日～29日）をキックオフイベントとして位置づけ、「みなとオアシス佐渡両津」周辺を中心とした帆船や自衛隊音楽隊誘致等による地域の活性化につなげます。

（継続）海上輸送費支援事業

予算額： 24,345千円（農水）

佐渡の産業振興に寄与する戦略産品の移出入にかかる海上輸送費コストを低減することで、主要産業の活性化を図ります。

【3】 災害に強い島づくり

防災・減災基盤の整備

(拡充) ◎防災対策事業【再掲】

予算額： 81,667千円 (防管)

(継続) (継続費) 本庁舎改修事業

予算額： 267,663千円 (防管)

現庁舎を可能な限り活用し、市民の利便性の改善、防災拠点としての機能を充実させるため、耐震改修工事とエレベーター設置、相談室設置、空調改修、発電機設置、3階間仕切改修等の大規模改修工事を実施します。

(継続) (継続費) 支所・行政サービスセンター庁舎整備事業

予算額： 324,940千円 (防管)

地域力の向上及び地域の活性化や発展、並びに地域の防災拠点として機能するよう、行政サービスセンターの整備を行います。平成30年度は、移転後に現新穂行政サービスセンターと小木地区公民館の解体工事を実施します。

(継続) (継続費) 両津支所・公民館・図書館建設事業

予算額： 1,254,760千円 (防管)

地域力の向上及び地域の活性化や発展、並びに地域の防災拠点として機能するよう、両津支所・公民館・図書館の複合施設を建設し、隣接する佐渡島開発総合センターと一体的に整備します。

【4】佐渡活性化に向けた地域づくり

移住・定住支援体制の強化

(継続) 交流居住・定住促進対策事業

予算額： 36,908千円 (地域)

佐渡UIターンサポートセンターと連携した移住定住促進のほか、首都圏での移住者セミナーの開催、定住体験住宅の貸出等を行い、来島を促します。

また、移住意向者への空き家紹介においては、宅地建物取引業協会と提携し居住意向者の意思疎通を速やかに反映させるとともに、物件登録数拡大のために空き家所有者へのアプローチを行います。

(継続) 就農・定住相談 (集落営農・担い手支援事業)

予算額： 1,469千円 (農政)

首都圏等で開催される就農イベントに出展し、農業への就職・転職を考えている来場者と就農等の情報交換を行い、相談を受けることで、佐渡での就農・定住につなげます。

(継続) ◎創業・事業拡大等支援事業 (特定有人国境離島)

【再掲】

予算額： 228,950千円 (企画)

子育て環境の充実

(新規) 産婦健康診査事業 (すこやかな妊娠・出産事業)

予算額： 2,723千円 (市民)

産後4週目に受診する産婦一般健康診査の費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、受診しやすい体制を整備するとともに、受診により、産後早期の身体・精神両面の健康状態を把握し、必要な支援につなげることで、安心して育児ができる環境を整備します。

(新規) プレママカフェ事業 (すこやかな妊娠・出産事業)

予算額： 153千円 (市民)

妊娠期の女性を対象として、仲間作りや在宅助産師・保健師に悩み事を気軽に相談できる場を設定し、安心して出産を迎えることができる環境を整備します。

(新規) 子どもがつなぐ地域の居場所づくり事業 (子育て支援対策事業)

予算額： 1,400千円 (子若)

地域の方や高齢者が共に集い、世代間交流を行う居場所の創設に要する経費の一部を補助します。新たな居場所創設の施設改修費と運営費を補助するスタート支援と、地域の実情に応じた創意工夫のある取組で、かつ地域における子育て支援活動を推進するステップアップ支援を実施します。

(新規) 認可外保育施設保育料補助事業 (私立保育所支援事業)

予算額： 2,400千円 (子若)

認可外事業所保育施設において2人目無料化を実施することで、保護者の負担軽減を図るとともに、保育料により保育を選択するのではなく、就業のために最適な保育を選択できる体制を整備します。

(拡充) 児童発達支援事業

予算額： 15,450千円 (子若)

保育園等への巡回で発見された発達が気になる乳幼児に対し、療育の場を提供するとともに、保護者、保育者に対して、個々の児童の特性を理解し、適切な対応ができるよう支援します。

また、就学相談を実施し、子どもの特性に応じて適正な就学につなげるよう支援します。

(拡充) 奨学金貸与事業

予算額： 140,463千円 (学校)

奨学金を貸与することにより、教育の機会均等を図り、本市の発展に資する有能な人材を育成するとともに将来にわたる定住を促します。
平成30年度貸与分から一定の定住、就労要件の下で貸与金額の全額が免除されます。

(継続) がんばる若者支援事業

予算額： 15,815千円 (学校)

小木出身の堀口様からのご寄附を原資として基金を設置し、誠実で豊かな人間性に基いた社会に貢献する人材の育成支援を行い、市勢の発展に寄与する人材を育成するため、返還不要の奨学金を支援金として支給します。

安心して暮らせる生活環境の整備**(拡充) 自殺予防対策事業 (健康づくり事業)**

予算額： 2,173千円 (市民)

新潟県の自殺率が全国で5位(平成27年度)と高い中、新潟県内での佐渡市の自殺率は9位と高順位となっています。そのため、自殺対策計画を策定し、関係機関と連携した総合的な自殺予防対策を推進します。

(継続) 温泉・地域活性化事業

予算額： 25,857千円 (市民)

温泉を核に民間と地域が連携し、温泉資源(施設)を活用した健康づくり、地域交流の活性化、観光交流等を民間主導で展開し、地域活性化が図れるよう、温泉事業者が企画・実施する地域振興事業に対する補助、高齢者の温泉利用を促進するための入浴補助など、温泉事業者と利用者に対する支援を実施します。

(継続) 成年後見推進事業

予算額： 15,198千円 (社福)

認知症高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整える成年後見制度や市民後見制度を周知・啓発するとともに、その担い手として市民後見人の養成や後見業務を適正に行えるよう法人後見支援事業を実施します。

(継続) 生活困窮者自立支援事業

予算額： 18,627千円 (社福)

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を実施し、生活困窮者への相談支援を行います。

(継続) 障害者外出支援事業

予算額： 20,873千円 (社福)

障がいのある方の通院・通所など、外出に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。

(継続) 地域生活支援事業

予算額： 52,473千円 (社福)

障がいへの理解促進、相談支援、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の派遣事業など、障がいの地域生活を支援する事業を実施します。

(継続) 包括的支援事業 (地域包括支援センター運営)**【介護保険特別会計】**

予算額： 108,684千円 (高齢)

地域包括ケアシステムを強化し地域共生社会を実現していくため、複合的な課題を抱える家族や、制度の狭間の課題、分野横断的に関係する者への対応ができるよう、人事交流や、コミュニティーソーシャルワーカー等の人材を育成し、相談支援体制の充実を図ります。

（拡充）在宅医療・介護連携推進事業【介護保険特別会計】

予算額： 4,125千円（高齢）

地域包括ケアシステム構築のため、島内医療機関、介護及び社会福祉関係者が協議会を設立し、実態把握や課題の検討、効果的な取組について協議し、実施していくための仕組みを作るとともに、一定のルールづくりや学習環境について検討し、医療と介護の連携強化に努めます。

（拡充）生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】

予算額： 37,100千円（高齢）

介護を支える人材が不足している佐渡市において、住民、NPO、民間企業など多様な主体によるサービスの提供や、元気な高齢者自身が担い手として社会参加することで、地域包括ケアシステムの構築を目指します。生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置、協議体の設置等、各圏域での生活支援の仕組みづくりや資源の創出を図ります。

（継続）地域の活力再生事業

予算額： 44,965千円（地域）

人口減少に伴う地域課題を解決するため、地域おこし協力隊や大学生等の人材を活用し、受け入れ側のニーズに応じた活性化策に取り組み、コミュニティ活動を推進します。

（継続）航路運賃低廉化事業（島民限定）（特定有人国境離島）

予算額： 737,710千円（交通）

佐渡は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性にかんがみ、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、島民の生活の安定及び福祉の向上を図ります。

（継続）島内交通実態調査事業（交通対策事業）

予算額： 2,400千円（交通）

日常の移動が困難な交通弱者の外出支援を図るため、地域の実情に応じた運行形態の社会実験を行い、持続可能な交通体系の整備を進めます。

**（拡充）新潟空港新潟港ターミナルアクセス改善事業
（空港対策事業）**

予算額： 6,377千円（交通）

新潟空港と新潟港佐渡汽船ターミナル間において、ミニライナー（乗車定員10名）を運行することにより、佐渡への誘客を促進します。

（継続）道路橋りょう改良舗装事業

予算額： 619,400千円（建設）

市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境の向上を図るほか、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実で、交流人口拡大に向けた受入態勢を強化します。

（継続）社会資本整備総合交付金事業（改築系）

予算額： 186,500千円（建設）

国からの交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境の向上を図るほか、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実で、交流人口拡大に向けた受入態勢を強化します。

**（継続）社会資本整備総合交付金事業
（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）**

予算額： 38,200千円（建設）

道路重要構造物（橋、トンネルなど）に対する5年に1度の定期点検（近接目視・打音）を実施し、未然の第三者被害を防ぐほか、これに基づいて計画的な施設の長寿命化修繕計画の策定に活用していきます。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業 (橋梁・舗装・その他修繕)	予算額： 155,300千円 (建設)
--	---------------------

「道路ストック総点検」及び5年に1度の「重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金を活用した維持補修事業を促進し利用者の安全・安心を確保します。

(継続) 市道等環境保全事業(高齢化集落支援) (安全・安心まちづくり事業)	予算額： 39,500千円 (建設)
--	--------------------

住民の半数以上が65歳以上の集落(高齢化集落)に対し、高齢化で実施が難しくなった道普請(草刈り、側溝清掃)などのコミュニティー活動支援策として、10世帯未満の集落は30万円、10世帯以上の集落は50万円を上限として、地域の要望に沿って市道や河川等の生活環境保全を地域が指定する業者に発注して実施します。

(継続) 安全・安心まちづくり事業(地域対策) (安全・安心まちづくり事業)	予算額： 70,000千円 (建設)
--	--------------------

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事を、地域貢献地元業者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全・安心な生活環境を確保します。

(継続) 救急救命対策事業	予算額： 4,118千円 (消防)
----------------------	-------------------

救急医療の高度化等に対応するため、救急救命士を育成するとともに、救命率向上を図るため救急救命士が行う応急処置の知識、技術を医学的観点から維持・向上させる体制の整備を図ります。また、普通救命講習を通じて応急手当の普及啓発を行います。

(継続) 老朽管更新事業【水道事業会計】	予算額： 979,800千円 (水道)
-----------------------------	---------------------

国の交付金事業を活用して、経年劣化した老朽管路を更新することにより、災害に強い水道の構築を進めるとともに水道水の安定供給を図ります。

(拡充) 医療・介護・福祉の人財育成事業	予算額： 73,279千円	(市民) (社福) (子若) (高齢)
-----------------------------	---------------	------------------------------

市内の専門学校に通う市外出身者の学生に対する学校運営者と協力した支援、市内の各施設に就職した者への支援、各資格取得に必要な経費の一部助成及び研修医等の生活支援を行い、市内医療機関、介護老人福祉施設及び児童福祉施設における専門職の人財の育成と確保を推進します。

また、将来市内の医療機関等で従事する意志があり、看護系、医療技術系の養成校に進学する学生に対し、入学金、授業料の全額と一定の月額を奨学資金として無利息で貸与するとともに、資格取得後、一定期間、市内の医療機関等で、資格に基づき従事した場合、貸与額の全額を返還免除します。

(拡充) 学校・家庭・地域の連携促進事業(社会教育事業)	予算額： 3,126千円 (社教)
-------------------------------------	-------------------

子どもを取り巻く教育環境の変化により、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められていることから、地域の豊富な社会経験を持つ人材等の協力を得ながら学校行事・学習補助等を行い、社会全体の教育力の向上及び地域との連携・協働を図ります。平成30年度に新たにに取り組む学校について、地域コーディネーター等の選定をすることを優先して事業を実施します。

(新規) 総合多目的施設整備事業	予算額： 326,280千円 (社教)
-------------------------	---------------------

南佐渡離島開発総合センターを廃止・解体し、小木行政サービスセンターに公民館機能を統合します。

(拡充) 平スキー場管理事業(体育施設管理事業)	予算額： 9,828千円 (社教)
---------------------------------	-------------------

チェアリフト設置によるリフト運転管理を含むスキー場の安全な運営管理を行うとともに、利用者増加に伴う交通量増加とアクセス道路の車両チェーン規制等に対する利用者の利便性向上及び安全対策としてシャトルバスを運行します。

Ⅱ 教育関係事業

【1】学校教育の推進

<p>(新規) コミュニティスクール（学校運営協議会）導入事業 （学校教育振興事業）</p>	<p>予算額： 2,517千円（学校）</p>
<p>学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」に転換する仕組みを作るため、学校運営協議会制度を導入します。</p>	
<p>(拡充) 奨学金貸与事業</p>	<p>予算額： 140,463千円（学校）</p>
<p>奨学金を貸与することにより、教育の機会均等を図り、本市の発展に資する有能な人材を育成するとともに将来にわたる定住を促します。 平成30年度貸与分から一定の定住、就労要件の下で貸与金額の全額が免除されます。</p>	
<p>(継続) がんばる若者支援事業</p>	<p>予算額： 15,815千円（学校）</p>
<p>小木出身の堀口様からのご寄附を原資として基金を設置し、誠実で豊かな人間性に基づいた社会に貢献する人材の育成支援を行い、市勢の発展に寄与する人材を育成するため、返還不要の奨学金を支援金として支給します。</p>	
<p>(継続) 心の教育支援事業</p>	<p>予算額： 15,841千円（学校）</p>
<p>不登校児童生徒対策として、心の健康チェックアンケートを小中連携校を除く全学校で実施し、不登校傾向を示す児童生徒の早期発見、迅速な対応に努めます。不登校となっている児童生徒へは、適応指導教室、不登校児童生徒訪問指導員の活用、関係機関との連携をより一層強化します。</p>	
<p>(新規) 学校ICT環境整備事業（小学校IT設備整備事業）</p>	<p>予算額： 3,481千円（学校）</p>
<p>ICT環境を整備し、デジタル教材を活用することで児童生徒の学びをより深く、効率的に行うことにより教育の質及び学力の向上を図ります。 モデル校として小学校1校に電子黒板等を整備、検証し、将来的には全校に整備します。</p>	
<p>(新規) 学校ICT環境整備事業（中学校IT設備整備事業）</p>	<p>予算額： 2,144千円（学校）</p>
<p>ICT環境を整備し、デジタル教材を活用することで児童生徒の学びをより深く、効率的に行うことにより教育の質及び学力の向上を図ります。 モデル校として中学校1校に電子黒板等を整備、検証し、将来的には全校に整備します。</p>	
<p>(継続) キャリア教育（小学校総合学習支援事業）</p>	<p>予算額： 2,748千円（学校）</p>
<p>佐渡の自然、歴史、文化を学ぶ佐渡学や地域産業学習を推進するため、キャリア教育の基礎作りとして独自に作成した教材を活用し、キャリア教育プログラムに取り組みます。また、地域人材を活用して、深く郷土を学べる環境を作り、郷土愛を育みます。</p>	
<p>(継続) キャリア教育（中学校総合学習支援事業）</p>	<p>予算額： 5,061千円（学校）</p>
<p>佐渡の自然、歴史、文化を学ぶ佐渡学や地域産業学習を推進するために地域人材を活用して、深く郷土を学べる環境を作り、郷土愛を育みます。 職場体験の充実を図るため、全学校でマナー講習を実施する一方、課題解決型職場体験プログラムの作成に向けて関係各課、高等学校、企業等との連携をより強化します。</p>	
<p>(新規) 学校施設長寿命化計画策定事業 （小学校施設整備事業）</p>	<p>予算額： 11,392千円（学校）</p>
<p>学校施設の改修等に関する優先順位を示し、中長期的な改修等の内容や時期、費用等を整理して維持管理等のトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るための年次計画を策定します。</p>	
<p>(新規) 八幡小学校耐震補強事業</p>	<p>予算額： 168,371千円（学校）</p>
<p>今後予想される地震災害に対して児童等の安全を確保するため、八幡小学校の耐震補強工事を行います。</p>	

【2】社会教育の推進

(新規) ◎佐渡文化財団設立事業 (佐渡学推進事業)

予算額： 46,413千円 (社教)

「佐渡文化財団」を設立し、佐渡の多様な伝統文化の保存・継承・活用を推進するとともに、芸術・文化の高揚を図り市民生活の向上と文化の発展に寄与することで、文化振興による観光振興、地域振興、交流人口の増加を図ります。

(拡充) 学校・家庭・地域の連携促進事業 (社会教育事業)

予算額： 3,126千円 (社教)

子どもを取り巻く教育環境の変化により、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められていることから、地域の豊富な社会経験を持つ人材等の協力を得ながら学校行事・学習補助等を行い、社会全体の教育力の向上及び地域との連携・協働を図ります。平成30年度に新たにに取り組む学校について、地域コーディネーター等の選定をすることを優先して事業を実施します。

**(継続) 佐渡博物館 縄文の造形美開催事業
(博物館・資料館管理運営事業)**

予算額： 353千円 (社教)

新潟県埋蔵文化財センター巡回展「縄文の造形美」を佐渡博物館で開催し、佐渡の縄文時代の造詣を深め、縄文時代の貴重な出土品について広く発信します。

**(継続) 文化施設を活かした佐渡の伝統文化発信事業
(佐渡学推進事業)**

予算額： 4,638千円 (社教)

市の文化施設を活用し、佐渡の貴重な文化を島内外の人々に広く発信するとともに、文化の保存・活用事業を通して文化財の価値を理解し郷土愛の醸成につなげるため、佐渡奉行所で「佐渡民謡の祝祭」と「佐渡鈍翁茶会」を開催し、新穂歴史民俗資料館では「のろま人形上演会」開催の支援を行います。

(継続) ジオパーク推進事業

予算額： 18,458千円 (社教)

交流人口の拡大と郷土愛の醸成を図るため、各世代におけるジオパークの普及・教育活動、地域における活用、ジオガイドの養成など世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連動しながら推進に努めます。

(新規) 総合多目的施設整備事業

予算額： 326,280千円 (社教)

南佐渡離島開発総合センターを廃止・解体し、小木行政サービスセンターに公民館機能を統合します。

(新規) ボールゲームフェスタ開催事業 (スポーツ推進事業)

予算額： 95千円 (社教)

各競技の日本のトップアスリートとともに市内の小学生が、フットサル、バレーボール、バスケットボール、ソフトボールの4種全てのボールゲームを楽しく体験できる「ボールゲームフェスタ」を開催します。

(拡充) 平スキー場管理事業 (体育施設管理事業)

予算額： 9,828千円 (社教)

チェアリフト設置によるリフト運転管理を含むスキー場の安全な運営管理を行うとともに、利用者増加に伴う交通量増加とアクセス道路の車両チェーン規制等に対する利用者の利便性向上及び安全対策としてシャトルバスを運行します。

投資的経費(普通建設事業)のポイント

◎普通建設事業 H30 84億11百万円

H29比 ▲7億20百万円(▲7.9%)

※両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業▲10億11百万円
 旧し尿処理施設解体事業▲2億14百万円
 繁殖和牛支援施設整備事業補助金▲2億58百万円
 史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備事業+7億80百万円

【再掲】

○うち合併特例債事業 H30 33億35百万円 H29比 ▲3億87百万円(▲10.4%)
 ○うちその他普通建設事業 H30 50億76百万円 H29比 ▲3億33百万円(▲ 6.2%)

主要事業

◎合併特例債事業への取り組み 33億35百万円

- ・両津支所・公民館・図書館建設事業 12億55百万円
- ・史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備事業 8億31百万円
- ・南佐渡離島開発総合センター解体事業 3億26百万円
- ・支所・行政サービスセンター庁舎整備事業 3億25百万円
- ・小木体育館解体事業 1億17百万円
- ・旧相川支所解体事業 1億15百万円 など

◎その他の事業(漁港整備・道路整備事業など) 50億76百万円

- ・道路橋りょう改良舗装事業 6億19百万円
- ・県営農業農村整備事業 4億42百万円
- ・漁港整備事業 4億 3百万円
- ・ケーブルテレビ放送施設整備事業 3億79百万円
- ・本庁舎改修事業 2億68百万円
- ・住宅整備事業 2億33百万円
- ・社会資本整備総合交付金事業(改築系) 1億87百万円
- ・社会資本整備総合交付金事業(橋梁・舗装・その他修繕) 1億55百万円
- ・安全・安心まちづくり事業 1億10百万円 など

合併特例債事業の全体概要

区分	事業費	合併特例債	備考
平成16～29年度事業	603.0億円	359.9億円	・発行限度額 420.4億円 ・地域振興基金(起債額38億円)は含んでいない。
平成30年度事業	33.3億円	30.1億円	
平成16～30年度合計	636.3億円	390.0億円	

1. 会計別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		45,700,000	46,900,000	△1,200,000	△2.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,137,000	7,496,000	△1,359,000	△18.1	
	後 期 高 齢 者 医 療	747,800	712,200	35,600	5.0	
	介 護 保 険	8,576,800	8,472,300	104,500	1.2	
	下 水 道	3,463,000	3,350,100	112,900	3.4	
	小 水 力 発 電	35,300	25,100	10,200	40.6	
	歌 代 の 里	463,900	469,600	△5,700	△1.2	
	す こ や か 両 津	572,400	579,000	△6,600	△1.1	
	五 十 里 財 産 区	192	192	0	0.0	
	二 宮 財 産 区	1,730	14,230	△12,500	△87.8	
	新 畑 野 財 産 区	1,593	6,601	△5,008	△75.9	
	真 野 財 産 区	2,777	6,177	△3,400	△55.0	
計		65,702,492	68,031,500	△2,329,008	△3.4	
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	2,753,418	2,856,609	△103,191	△3.6
		支 出	2,719,521	2,824,820	△105,299	△3.7
	資 本 的	収 入	1,691,395	1,459,821	231,574	15.9
		支 出	2,388,684	2,047,815	340,869	16.6
病 院 事 業 会 計	収 益 的	収 入	1,652,736	2,085,411	△432,675	△20.7
		支 出	1,914,484	2,250,125	△335,641	△14.9
	資 本 的	収 入	117,896	28,500	89,396	313.7
		支 出	26,978	31,386	△4,408	△14.0

2. 歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,929,060	10.8	5,093,381	10.9	△164,321	△3.2
2 地方譲与税	471,001	1.0	471,001	1.0	0	0.0
3 利子割交付金	6,000	0.0	3,000	0.0	3,000	100.0
4 配当割交付金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
6 地方消費税交付金	960,000	2.1	940,000	2.0	20,000	2.1
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	114,000	0.3	85,000	0.2	29,000	34.1
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11 地方交付税	20,000,000	43.8	20,200,000	43.1	△200,000	△1.0
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	218,417	0.5	234,076	0.5	△15,659	△6.7
14 使用料及び手数料	676,557	1.5	680,342	1.4	△3,785	△0.6
15 国庫支出金	3,504,572	7.7	3,743,376	8.0	△238,804	△6.4
16 県支出金	4,035,360	8.8	3,737,569	8.0	297,791	8.0
17 財産収入	127,785	0.3	128,682	0.3	△897	△0.7
18 寄附金	210,261	0.5	160,261	0.3	50,000	31.2
19 繰入金	3,166,743	6.9	3,794,360	8.1	△627,617	△16.5
20 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	917,844	2.0	967,952	2.1	△50,108	△5.2
22 市 債	6,010,400	13.2	6,312,000	13.5	△301,600	△4.8
歳入合計	45,700,000	100.0	46,900,000	100.0	△1,200,000	△2.6

※P22 グラフ1参照

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,929,060	10.8	5,093,381	10.9	△164,321	△3.2
	分担金及び負担金	218,417	0.5	234,076	0.5	△15,659	△6.7
	使用料及び手数料	676,557	1.5	680,342	1.4	△3,785	△0.6
	財産収入	127,785	0.3	128,682	0.3	△897	△0.7
	寄附金	210,261	0.5	160,261	0.3	50,000	31.2
	繰入金	3,166,743	6.9	3,794,360	8.1	△627,617	△16.5
	繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
	諸収入	917,844	2.0	967,952	2.1	△50,108	△5.2
	計	10,546,667	23.1	11,359,054	24.2	△812,387	△7.2
依 存 財 源	地方譲与税	471,001	1.0	471,001	1.0	0	0.0
	利子割交付金	6,000	0.0	3,000	0.0	3,000	100.0
	配当割交付金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
	地方消費税交付金	960,000	2.1	940,000	2.0	20,000	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	114,000	0.3	85,000	0.2	29,000	34.1
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方交付税	20,000,000	43.8	20,200,000	43.1	△200,000	△1.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,504,572	7.7	3,743,376	8.0	△238,804	△6.4
	県支出金	4,035,360	8.8	3,737,569	8.0	297,791	8.0
	市 債	6,010,400	13.2	6,312,000	13.5	△301,600	△4.8
計	35,153,333	76.9	35,540,946	75.8	△387,613	△1.1	
歳入合計		45,700,000	100.0	46,900,000	100.0	△1,200,000	△2.6

3. 歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	185,178	0.4	191,973	0.4	△6,795	△3.5
2 総務費	9,009,087	19.7	8,122,175	17.3	886,912	10.9
3 民生費	9,893,049	21.6	10,695,327	22.8	△802,278	△7.5
4 衛生費	4,553,646	10.0	4,659,045	9.9	△105,399	△2.3
5 労働費	24,682	0.0	25,961	0.1	△1,279	△4.9
6 農林水産業費	3,772,539	8.3	4,354,131	9.3	△581,592	△13.4
7 商工費	1,490,965	3.3	1,531,882	3.3	△40,917	△2.7
8 土木費	4,218,903	9.2	4,191,915	8.9	26,988	0.6
9 消防費	2,083,411	4.6	2,119,332	4.5	△35,921	△1.7
10 教育費	3,431,897	7.5	3,552,595	7.6	△120,698	△3.4
11 災害復旧費	9,310	0.0	19,905	0.0	△10,595	△53.2
12 公債費	6,987,332	15.3	7,395,758	15.8	△408,426	△5.5
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,700,000	100.0	46,900,000	100.0	△1,200,000	△2.6

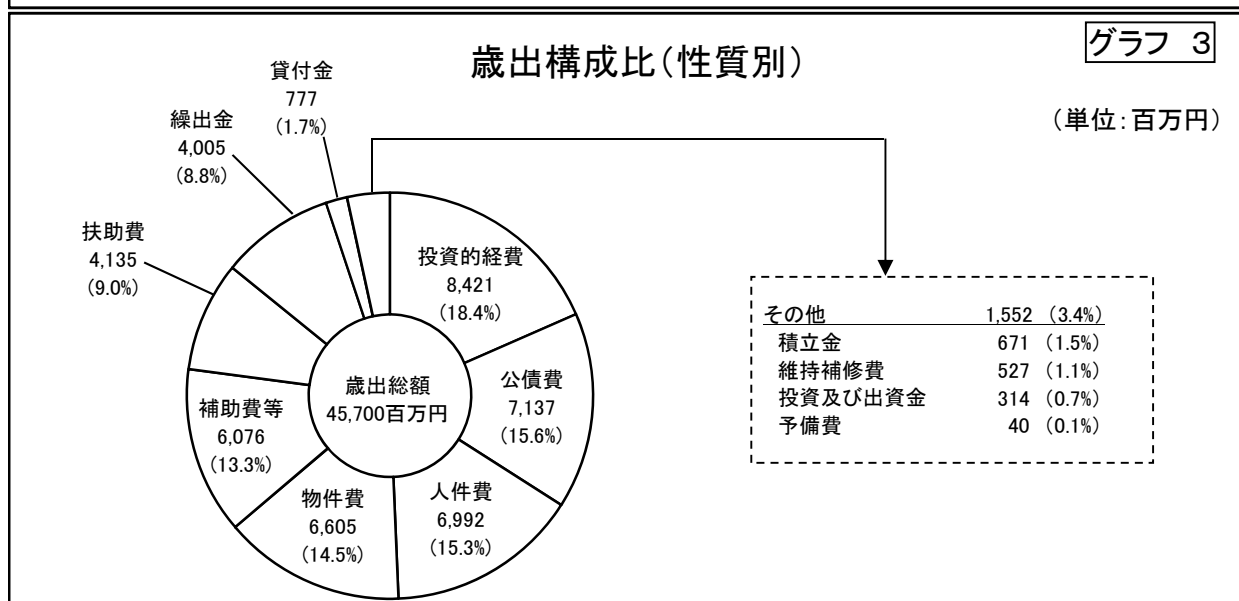
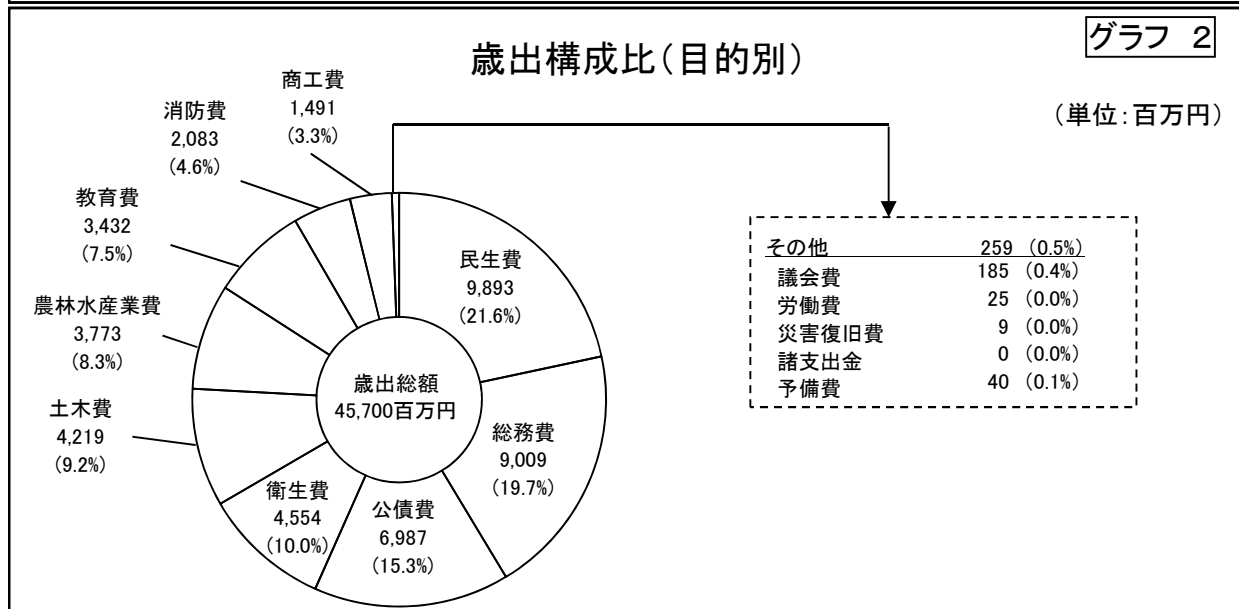
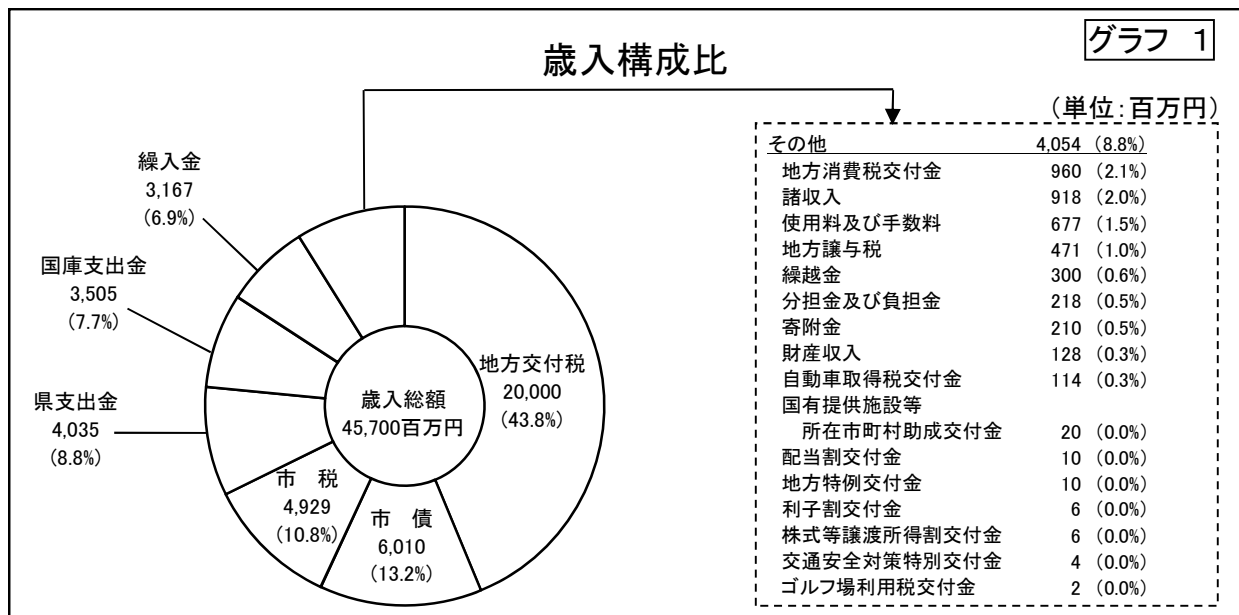
※P22 グラフ2参照

(2) 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	6,991,574	15.3	7,074,709	15.1	△83,135	△1.2
2 物件費	6,604,788	14.5	6,732,458	14.4	△127,670	△1.9
3 維持補修費	526,623	1.1	521,233	1.1	5,390	1.0
4 扶助費	4,135,538	9.0	4,100,712	8.7	34,826	0.8
5 補助費等	6,075,969	13.3	6,172,022	13.2	△96,053	△1.6
6 公債費	7,137,332	15.6	7,545,758	16.1	△408,426	△5.4
7 積立金	671,186	1.5	669,202	1.4	1,984	0.3
8 投資及び出資金	314,185	0.7	281,510	0.6	32,675	11.6
9 貸付金	777,285	1.7	696,190	1.5	81,095	11.6
10 繰出金	4,004,880	8.8	3,914,537	8.3	90,343	2.3
11 投資的経費	8,420,640	18.4	9,151,669	19.5	△731,029	△8.0
普通建設事業	8,411,330	18.4	9,131,764	19.5	△720,434	△7.9
合併特例債事業	3,334,790	7.3	3,722,478	8.0	△387,688	△10.4
その他普通建設事業	5,076,540	11.1	5,409,286	11.5	△332,746	△6.2
災害復旧事業	9,310	0.0	19,905	0.0	△10,595	△53.2
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,700,000	100.0	46,900,000	100.0	△1,200,000	△2.6

※P22 グラフ3参照

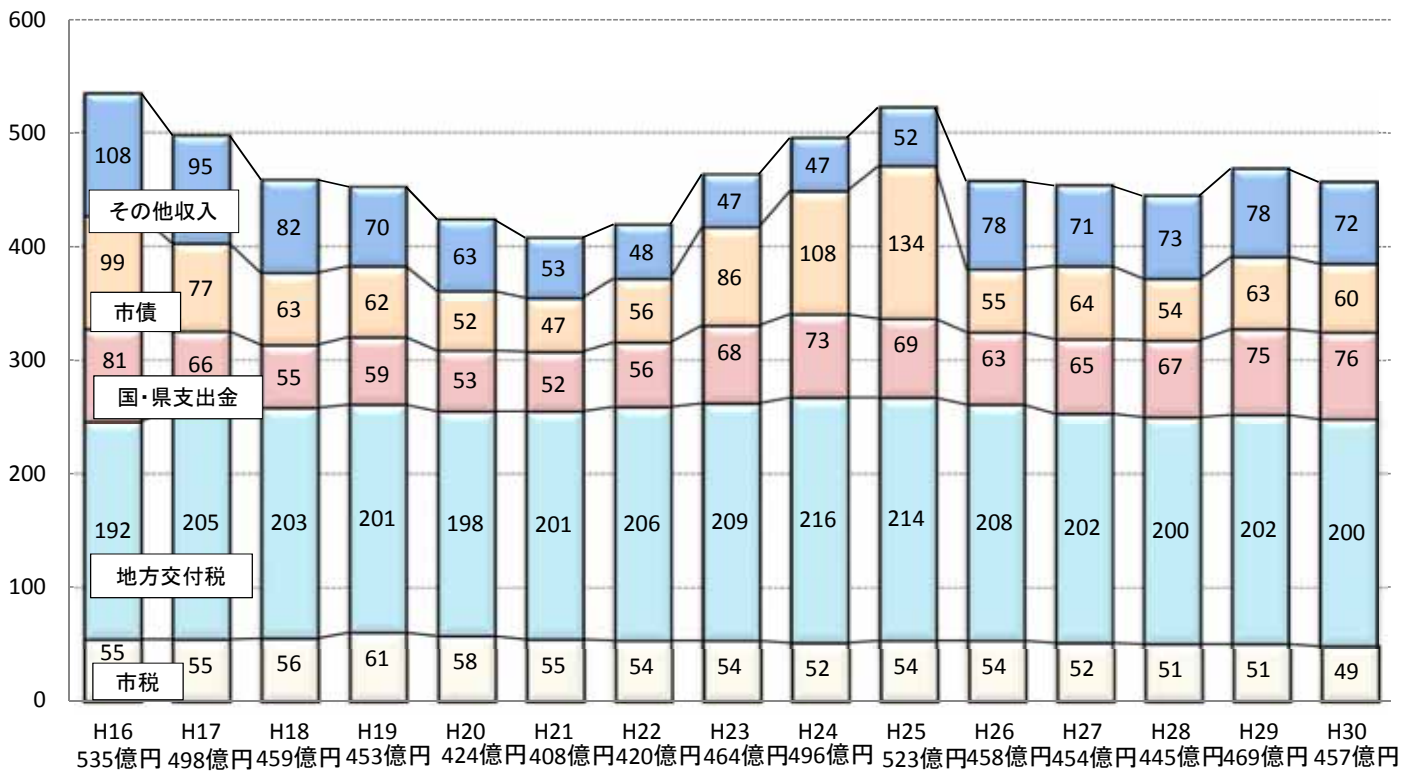


(注)端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

4. 一般会計当初予算の推移

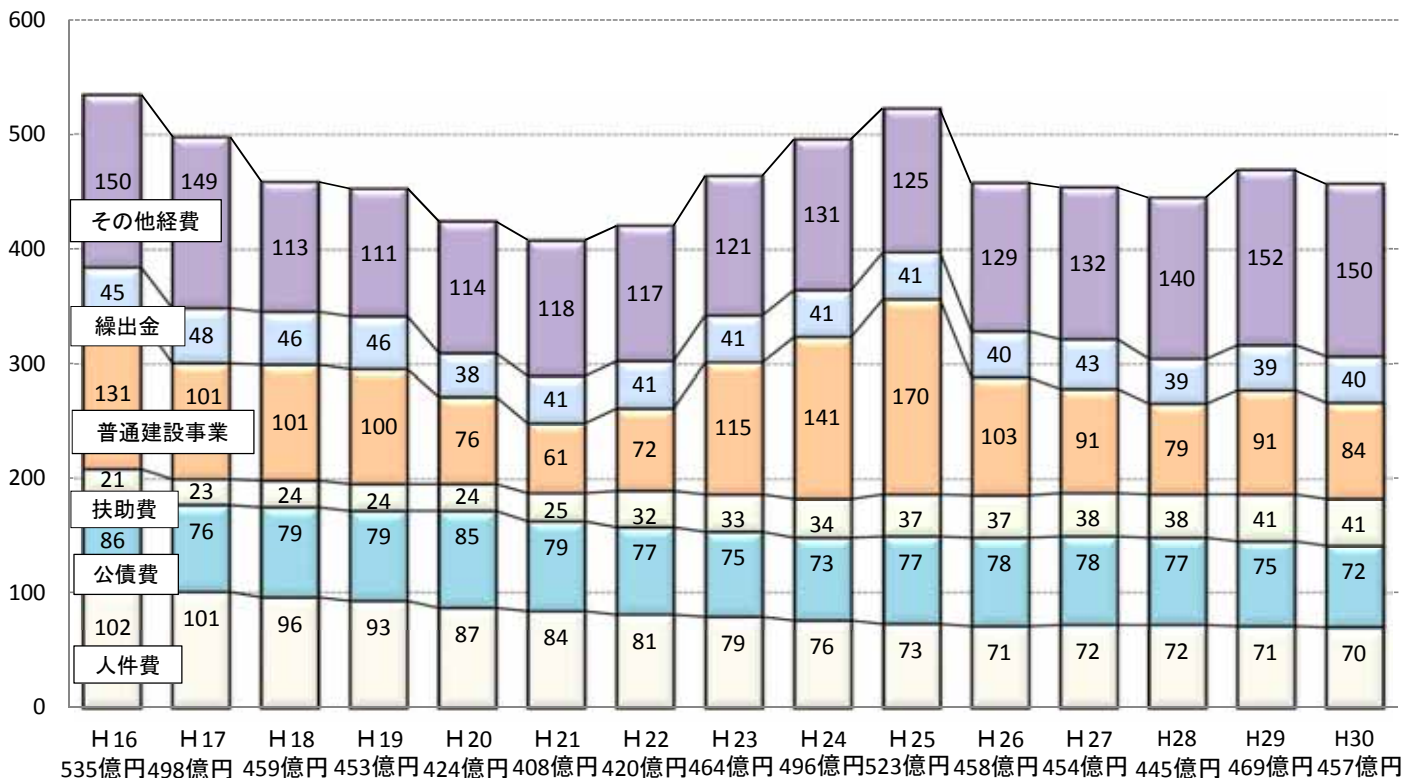
歳入

単位:億円



歳出

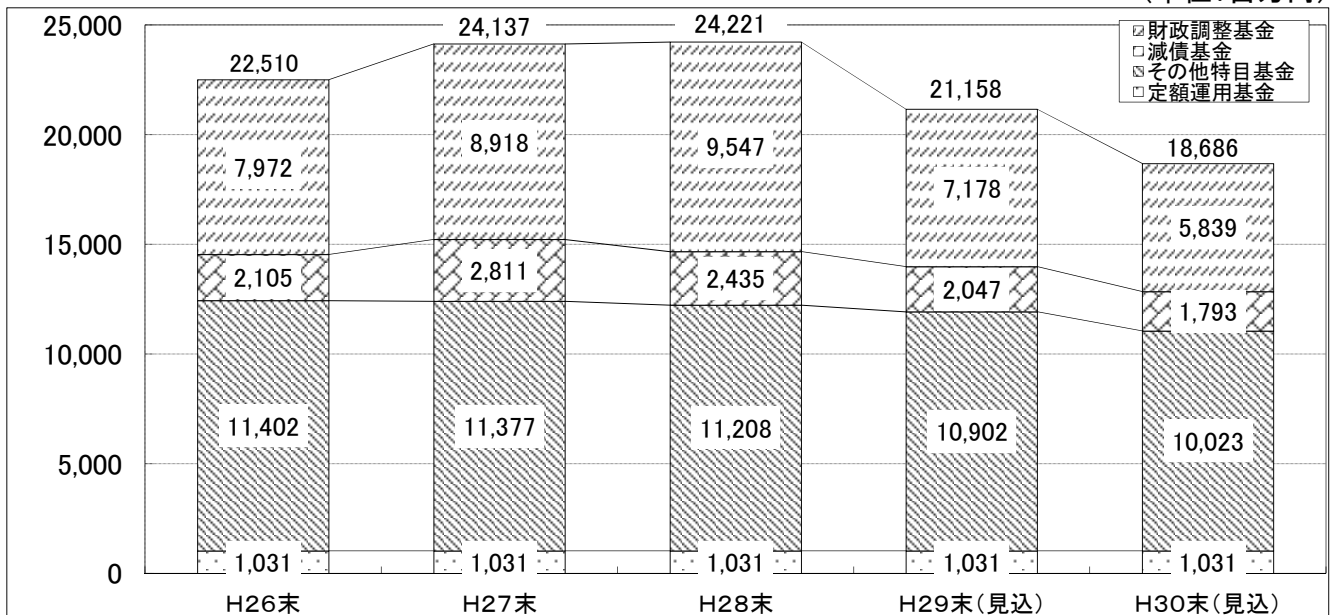
単位:億円



5. 基金残高と市債残高の見込

基金残高

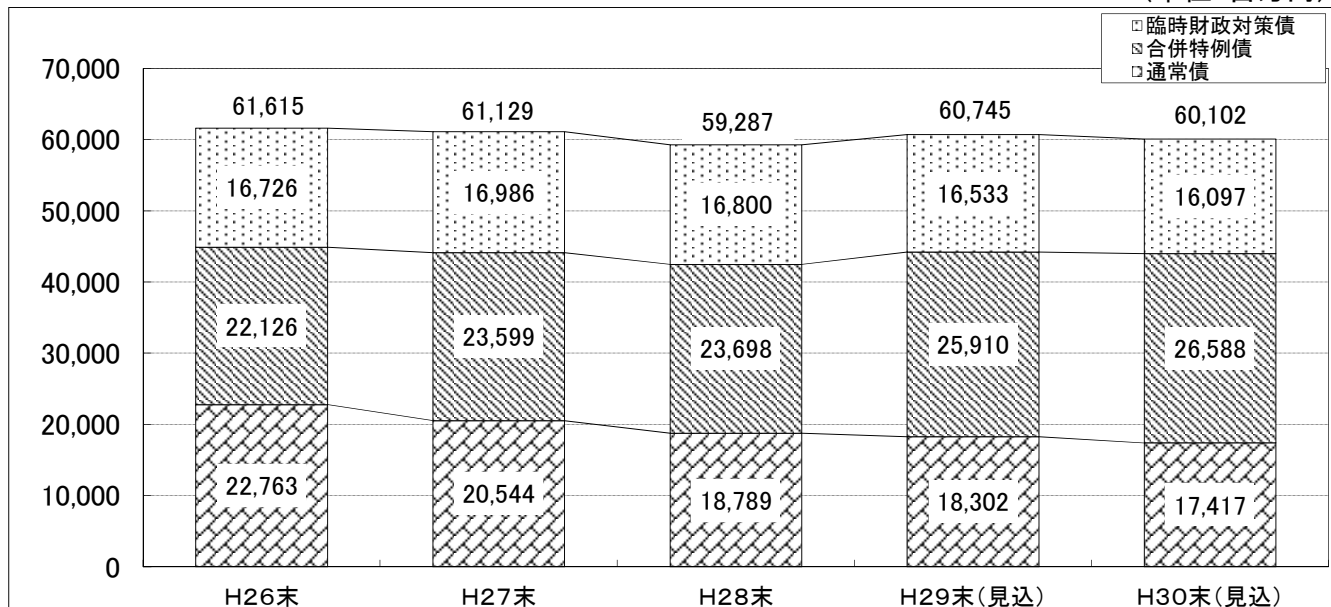
(単位:百万円)



- 財政調整基金は、普通交付税の合併算定替による増加額が平成26年度から激変緩和措置により段階的に縮減し、平成31年度には一本算定となることから、一般財源の急激な減少を緩和するための財源調整を行う必要があり、基金残高の減少を見込む。
- その他特定目的基金は、教育文化振興基金における教育の機会均等を図るための奨学金貸与事業等への充当、地域振興基金における地域の公共施設等改修事業や人材育成事業等への充当、過疎地域自立促進特別事業基金における過疎地域自立促進計画に沿って行うソフト事業への充当が必要なことから、今後も基金残高の減少を見込む。

市債残高

(単位:百万円)



- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債をいい、各年度の発行可能額は、地方交付税の算定とともに国が決定する。
- 平成26年度以降、原則として交付税算入率70%以上の優良債に絞ることで財政の健全化を図ってきた。

6. 目的税等の使途に関する調書

(1) 入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 23,221千円

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	371,685	163,535	59,900	52,900	95,350	15,012
消防施設	265,202	22,346	199,500	3,166	40,190	6,327
環境衛生施設	20,975	9,023	0	0	11,952	1,882
合計	657,862	194,904	259,400	56,066	147,492	23,221

(2) 地方消費税交付金

平成26年4月から消費税率が引き上げられたことに伴い、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を明確化するものとされました。

当市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源として活用します。

予算額 960,000千円

のうち社会保障財源化分 403,200千円

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,411,766	1,845,887	4,300	182,993	1,378,586	167,117
社会保険(国保・介護等)	1,777,194	256,382	0	156	1,520,656	184,339
保健衛生	453,698	5,247	0	21,605	426,846	51,744
合計	5,642,658	2,107,516	4,300	204,754	3,326,088	403,200

再生紙を使用しています。

古紙リサイクルにご協力をお願いします。

リサイクルの際はホッチキス針の除去についてご協力をお願いします。